



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東
コード番号 3137 URL <https://www.fundely.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名）阿部 公祐
問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名）茅野 智憲 (TEL) 03 (6741) 5880
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	1,271	9.2	42	—	14	—	13	—
2025年3月期中間期	1,164	△14.5	△128	—	△152	—	△153	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1.09	—
2025年3月期中間期	△12.08	—

- （注）1. 2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	4,032	235	5.8
2025年3月期	4,179	221	5.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 235百万円 2025年3月期 221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
通 期	百万円 2,992	% 21.5	百万円 86	% —	百万円 28	% —	百万円 26	% —	円 銭 2.12

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は2025年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。株式分割考慮前に換算した業績予想における1株当たり当期純利益は4円23銭となります。

※ 注記事項

- （1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
（注）詳細は、添付資料8ページ「（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	12,940,200株	2025年3月期	12,940,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	265,200株	2025年3月期	265,200株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	12,675,000株	2025年3月期中間期	12,675,000株

（注）当社は2025年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	9
(中間損益計算書に関する注記)	10
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高止まりや政府の物価高対策の縮小によるエネルギー・食料品の価格上昇を背景として、消費者の節約志向の高まりや購買力低下により個人消費の回復が遅れるおそれもあり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が属する食事宅配市場は、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、食料品の購入や飲食に不便を感じる高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景や、生活様式の変化に伴って、宅配や冷凍食品への需要が増加しているため堅調に推移しております。

当社が主な顧客としている生活習慣病患者は年々増加傾向にあり、また、少子高齢化が進むことにより65歳以上の高齢者のみの世帯が増加するなど市場の成長が見込める経営環境となっております。そのため、食事宅配市場を今後の更なる成長が見込める有望市場と捉えて、新規参入する企業が増加しており、引き続き競争の激化が進んでおります。また、食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まる中、企業の管理体制の徹底が求められております。

このような状況下、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

CID事業においては、国産の食材にこだわった冷凍食品である国産ハイブランド冷食『旬をすぐに』を当社の埼玉工場で製造し、主にWEBサイトを通じて販売しており、他社とのコラボレーションの実施等による製品の品質向上に加え、小売店舗での販売等によるサービス認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売並びに健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託における新規クライアントの開拓及び既存クライアントからの複数案件の獲得に努めました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,271,602千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は42,400千円（前年同期は営業損失128,306千円）、経常利益は14,462千円（前年同期は経常損失152,309千円）、中間純利益は13,817千円（前年同期は中間純損失153,074千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① MFD事業

当セグメントにおきましては、季節ごとの商品入れ替えや、紹介ネットワークの管理栄養士・栄養士に向けた「ミールタイム栄養士スキルアップセミナー」の実施等により、認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

また、医療機関への営業活動を本社・大阪支社・神奈川支社の3拠点体制で実施し、紹介ネットワークの拡大と深耕を通じて新規顧客の獲得に努めるとともに、当社の管理栄養士・栄養士が顧客の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力しました。

定期購入顧客数が前年同期比で減少しているものの、価格改定を行ったことと、価格改定による注文件数の変動が少なかったこと等の要因で、前年同期比で収益が改善しました。

この結果、MFD事業における売上高は1,003,340千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は157,994千円（同26.5%増）となりました。

② CID事業

当セグメントにおきましては、高品質・高価格の製品ラインナップを充実させるとともに、販路の拡大を目的とした一部小売店舗での販売により、新規顧客の獲得及び販売数の拡大に努めました。また、セグメント間取引として、MFD事業におけるミールタイム商品の一部を製造し、販売数の拡大に努めました。

依然として損益分岐点に達していないものの、小売店向けの卸売上が増加したことと、セグメント間取引量が増加したことにより、前年同期比で収益が改善しました。

この結果、CID事業における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は117,261千円（前年同期比69.2%増）、セグメント損失（営業損失）は130,293千円（前年同期は営業損失199,000千円）となりました。

③ マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売並びに紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得しました。

この結果、売上高は205,977千円(前年同期比40.6%増)、セグメント利益(営業利益)は153,534千円(同65.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末より147,453千円減少し、4,032,534千円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加98,473千円、商品及び製品の増加84,527千円、売掛金の増加17,347千円があった一方、現金及び預金の減少224,840千円、減価償却累計額の増加117,855千円によるものであります。

② 負債

当中間会計期間末における負債は前事業年度末より161,271千円減少し、3,796,720千円となりました。これは主に、買掛金の増加10,741千円があった一方、未払金の減少22,230千円、長期借入金の減少135,180千円、その他の流動負債の減少9,506千円によるものであります。

③ 純資産

当中間会計期間末における純資産は前事業年度末より13,817千円増加し、235,813千円となりました。これは、中間純利益の計上による利益剰余金の増加13,817千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、当中間会計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては2025年4月30日付「2025年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、C I D事業の損益分岐点売上高の未達及び将来の販売見通しに基づいた事業年度末時点での販売不能見込みを製品評価損として織り込んだことにより、前事業年度以前に多額の営業損失及び経常損失を計上しております。

その結果、前事業年度においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

このため、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、2023年3月期において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得ております。

さらに、これらの対応策に加えて、当中間会計期間末から12ヶ月間の資金繰りについても検討いたしました。M F D事業及びC I D事業の販売数量について、保守的な仮定を採用した場合の売上予測を基礎として作成した資金繰り計画を考慮した結果、当中間会計期間末の翌日から12ヶ月間の資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,883	534,043
売掛金	166,696	184,044
商品及び製品	167,950	252,477
仕掛品	643	1,386
原材料及び貯蔵品	15,531	12,755
その他	45,941	43,257
貸倒引当金	△95	△104
流動資産合計	1,155,551	1,027,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,538,030	2,538,030
減価償却累計額	△690,257	△758,071
建物(純額)	1,847,773	1,779,958
構築物	528,839	528,839
減価償却累計額	△208,489	△229,338
構築物(純額)	320,350	299,501
機械装置及び運搬具	965,330	965,570
減価償却累計額	△675,776	△704,851
機械装置及び運搬具(純額)	289,553	260,718
工具、器具及び備品	87,387	87,066
減価償却累計額	△84,849	△84,966
工具、器具及び備品(純額)	2,538	2,100
土地	516,725	516,725
有形固定資産合計	2,976,941	2,859,005
無形固定資産	2,038	1,737
投資その他の資産	45,456	143,930
固定資産合計	3,024,436	3,004,673
資産合計	4,179,988	4,032,534

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,109	100,850
1年内返済予定の長期借入金	270,360	270,360
未払金	57,076	34,846
未払法人税等	1,290	2,015
賞与引当金	14,053	12,411
災害損失引当金	25,472	25,472
株主優待引当金	13,546	9,366
その他	35,152	25,646
流動負債合計	507,061	480,969
固定負債		
長期借入金	3,445,430	3,310,250
資産除去債務	5,501	5,501
固定負債合計	3,450,931	3,315,751
負債合計	3,957,992	3,796,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,708	280,708
資本剰余金	230,708	230,708
利益剰余金	△193,121	△179,303
自己株式	△96,299	△96,299
株主資本合計	221,995	235,813
純資産合計	221,995	235,813
負債純資産合計	4,179,988	4,032,534

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,164,225	1,271,602
売上原価	707,429	663,409
売上総利益	456,796	608,192
販売費及び一般管理費		
運賃	153,250	167,823
賞与引当金繰入額	12,362	10,516
その他	419,489	387,452
販売費及び一般管理費合計	585,102	565,792
営業利益又は営業損失(△)	△128,306	42,400
営業外収益		
受取手数料	321	294
受取保険金	11,051	—
雑収入	412	1,353
営業外収益合計	11,785	1,647
営業外費用		
支払利息	24,298	29,534
災害損失引当金繰入額	11,490	—
雑損失	—	51
営業外費用合計	35,788	29,585
経常利益又は経常損失(△)	△152,309	14,462
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△152,309	14,462
法人税等	765	645
中間純利益又は中間純損失(△)	△153,074	13,817

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△152,309	14,462
減価償却費	120,451	118,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	711	△1,642
災害損失引当金の増減額(△は減少)	11,490	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△4,179
受取利息及び受取配当金	△66	△696
支払利息	24,298	29,534
受取保険金	△11,051	—
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	79,293	△17,347
棚卸資産の増減額(△は増加)	49,476	△82,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,432	10,741
未払金の増減額(△は減少)	3,150	△22,120
未払又は未収消費税等の増減額	△19,529	△6,515
その他	△5,693	2,094
小計	77,745	40,321
利息及び配当金の受取額	66	696
利息の支払額	△24,555	△29,360
保険金の受取額	11,051	—
法人税等の支払額	△1,530	△1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,778	10,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△240
敷金及び保証金の差入による支出	△42	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,437	△100,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△135,180	△135,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,180	△135,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,838	△224,840
現金及び現金同等物の期首残高	781,536	758,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	707,698	534,043

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
建物	1,846,317千円	1,778,671千円
土地	516,725 〃	516,725 〃
計	2,363,042千円	2,295,396千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	270,360千円	270,360千円
長期借入金	3,445,430 〃	3,310,250 〃
計	3,715,790千円	3,580,610千円

※2 財務制限条項

前事業年度(2025年3月31日)

当事業年度末における長期借入金には、純資産の部の金額、営業損益及び経常損益等に係る財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、C I D事業の損益分岐点売上高の未達及び将来の販売見通しに基づいた事業年度末時点での販売不能見込みを製品評価損として織り込んだことにより、前事業年度以前に多額の営業損失及び経常損失を計上しております。

その結果、当事業年度末においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、2023年3月期において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得ております。

財務制限条項は以下のとおりであります。

- ① 2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2018年3月期の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 2021年3月に終了する決算期以降の各年度決算期における営業損益及び減価償却費の合計金額が250,000千円を下回らないこと。
- ④ 2021年3月を初回とし、以降毎年3月、6月、9月及び12月末時点(以下、総称して「基準日」という。)において、以下の計算式で算出された数値が0.2未満となった場合、最新の四半期報告書又はそれに準ずる資料が開示された翌月末までに、工場土地及びその上に建設された建物に対し貸主を第一順位とする根抵当権設定の設定登記を完了させるために必要な所定の手続きを実施すること。

(計算式)

基準日の属する四半期の直前の四半期における単体の損益計算書に示される経常損益÷基準日の属する四半期の直前の四半期において返済した借入金元本及び利息の合計

当中間会計期間(2025年9月30日)

当中間会計期間末における長期借入金には、純資産の部の金額、営業損益及び経常損益等に係る財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、C I D事業の損益分岐点売上高の未達及び将来の販売見通しに基づいた事業年度末時点での販売不能見込みを製品評価損として織り込んだことにより、前事業年度以前に多額の営業損失及び経常損失を計上しております。

その結果、前事業年度末においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、2023年3月期において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得ております。

財務制限条項は以下のとおりであります。

- ① 2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2018年3月期の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 2021年3月に終了する決算期以降の各年度決算期における営業損益及び減価償却費の合計金額が250,000千円を下回らないこと。
- ④ 2021年3月を初回とし、以降毎年3月、6月、9月及び12月末時点(以下、総称して「基準日」という。)において、以下の計算式で算出された数値が0.2未満となった場合、最新の四半期報告書又はそれに準ずる資料が開示された翌月末までに、工場土地及びその上に建設された建物に対し貸主を第一順位とする根抵当権設定の設定登記を完了させるために必要な所定の手続きを実施すること。

(計算式)

基準日の属する四半期の直前の四半期における単体の損益計算書に示される経常損益÷基準日の属する四半期の直前の四半期において返済した借入金元本及び利息の合計

(中間損益計算書に関する注記)

※ 災害損失引当金繰入額

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

埼玉県本庄市において発生した震災により、当社埼玉工場に軽微な被害が発生し、建物の外壁や設備等の損害に対して、その修繕費用等の見積額を災害損失引当金繰入額として営業外費用に計上しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	707,698千円	534,043千円
現金及び現金同等物	707,698千円	534,043千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	968,308	49,376	146,540	1,164,225	1,164,225	—	1,164,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,913	—	19,913	19,913	△19,913	—
計	968,308	69,290	146,540	1,184,139	1,184,139	△19,913	1,164,225
セグメント利益又は損失 (△)	124,848	△199,000	92,776	18,623	18,623	△146,930	△128,306

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額はセグメント間取引消去△19,913千円であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△146,930千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,003,340	62,284	205,977	1,271,602	1,271,602	—	1,271,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54,977	—	54,977	54,977	△54,977	—
計	1,003,340	117,261	205,977	1,326,579	1,326,579	△54,977	1,271,602
セグメント利益又は損失 (△)	157,994	△130,293	153,534	181,235	181,235	△138,834	42,400

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額はセグメント間取引消去△54,977千円であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△138,834千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。